

各 位

平成 26 年 11 月 6 日

お問い合わせ先
〒105-0003
東京都港区西新橋 1-5-11 第 11 東洋海事ビル 2F
一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会
医療経済研究機構 研究部 研究員 奥村泰之
TEL : 03-3506-8529 FAX : 03-3506-8528
E-mail : yasuyuki.okumura@ihep.jp

認知症患者への向精神薬処方の経年変化に関する研究について

～抗認知症薬使用者の 5 人に 1 人へ抗精神病薬が処方され、9 年間で微増傾向～

医療経済研究機構（東京都港区、所長：西村周三）は、研究員の奥村泰之らが行った、2002~2010 年の全国レセプト情報 15,591 件より、認知症患者の 5 人に 1 人へ抗精神病薬が処方されており、その処方割合は 9 年間で僅かに増えていることなどを示した研究成果を「International Psychogeriatrics 誌オンライン版（2014 年 9 月 12 日掲載）」にて発表しましたので、その概要を別添のとおりお知らせします。

なお、本研究は、『平成 26 年度厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業（障害者政策総合研究事業（精神障害分野））「向精神薬の処方実態に関する研究（研究代表者：中込和幸）』の助成を受けております。

書誌情報

雑誌名 :	International Psychogeriatrics (オンライン版公開日: 2014 年 9 月 12 日; 訂正公開日: 2014 年 11 月 5 日)
タイトル :	Trends in use of psychotropic medications among patients treated with cholinesterase inhibitors in Japan from 2002 to 2010
著者名 :	Yasuyuki Okumura, Takashi Togo, Junichi Fujita
DOI 番号 :	http://dx.doi.org/10.1017/S1041610214001975 http://dx.doi.org/10.1017/S1041610214002294

認知症患者への向精神薬処方の経年変化に関する研究の概要

1. 背景

多くの認知症患者では、妄想、幻覚、攻撃性などの行動・心理症状 (BPSD: Behavioral and Psychological Symptoms of Dementia) がみられます。諸外国の BPSD の治療ガイドラインでは、非薬物的介入が第 1 選択肢とされているものの、重度の BPSD に対して抗精神病薬の使用が推奨されています。一方で、死亡などの重篤な副作用の発現リスクが上がることが指摘され、諸外国の規制当局は、抗精神病薬使用への警告や規制を行い、その後、抗精神病薬の処方割合は近年、大幅に減ってきています。

我が国での抗精神病薬の適応症は統合失調症などに限られていますが、BPSD の非薬物的介入による対応困難な症例へは、抗精神病薬などが使用されていると予想されます。しかし、実際、どの程度の認知症患者へ向精神薬（抗精神病薬、抗不安薬、気分安定薬など）が使用されているのか、報告がありませんでした。

2. 研究方法

厚生労働省が実施した 2002~2010 年の社会医療診療行為別調査（毎年 6 月審査分の全国のレセプトを無作為抽出）のデータを二次分析しました。本研究では、65 歳以上のドネペジル（抗認知症薬）が処方された外来患者、延べ 15,591 人を分析対象としました。

3. 研究結果のポイント

①5 人に 1 人へ抗精神病薬、9 年間で微増傾向、第二世代抗精神病薬への切り替え

- 2008~2010 年の認知症患者のうち、抗精神病薬の処方割合は 21% でした。2002~2004 年の患者と比較すると、1.1 倍増（調整済オッズ比）と微増傾向が認められました。諸外国で実施された無作為化比較試験の系統的レビューでは、抗精神病薬の中止方略や心理社会的介入により、抗精神病薬の処方割合が減少することが確認されています。抗精神病薬の処方割合を減らすためには、こうした介入が通常診療で普及するための支援が必要と考えられます。

- 2002~2004 年と 2008~2010 年を比較すると、第一世代抗精神病薬の処方割合は 17%から 12%に減少し、第二世代抗精神病薬は 5%から 11%に増加しました(図)。この切り替えは、死亡リスクの観点からは、望ましいと考えられます。BPSD は抗精神病薬の適応として承認されていませんが、諸外国のプラセボ対照試験で有効性が認められている第二世代抗精神病薬の治験を国内においても推進することが喫緊の課題と考えられます。

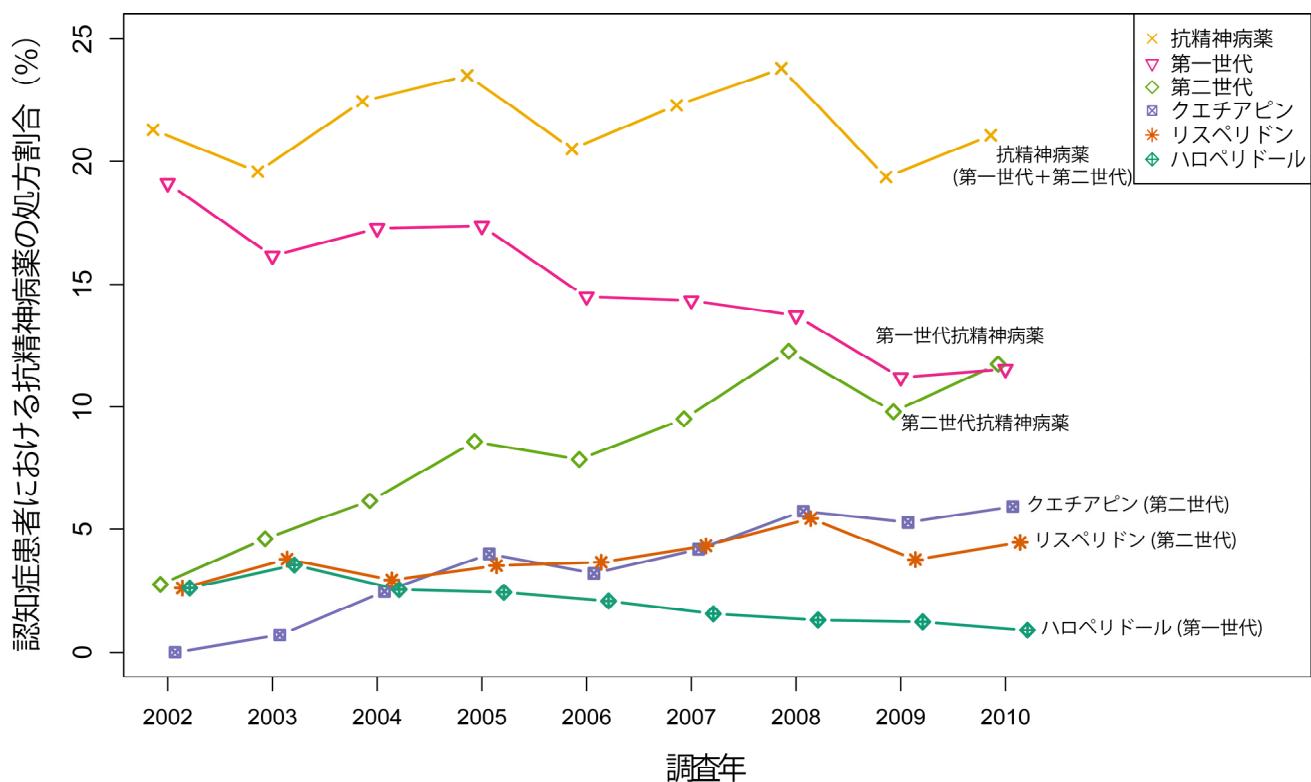


図 2002 年から 2010 年の認知症患者への抗精神病薬の処方割合の経年変化

②抗不安薬が 12% の患者に

- 2008~2010 年の認知症患者のうち、抗不安薬の処方割合は 12% でした。2002~2004 年の患者と比較すると、経年変化は認められませんでした。諸外国で実施された無作為化比較試験の系統的レビューでは、BPSD への抗不安薬使用を推奨する根拠がないと指摘されています。したがって、抗不安薬の処方には、十分な注意を払うことが必要と考えられます。

③バルプロ酸ナトリウムが倍増

- 2008~2010 年の認知症患者のうち、気分安定薬であるバルプロ酸ナトリウムの処方割合は 1.9% でした。2002~2004 年の患者と比較すると、2.3 倍増（調整済オッズ比）と増加傾向が認められました。諸外国で実施された無作為化比較試験の系統的レビューでは、BPSD へのバルプロ酸ナトリウム使用を推奨する根拠がないと指摘されています。したがって、バルプロ酸ナトリウムの処方には、十分な注意を払うことが必要と考えられます。

4. 今後の展望

2013 年に、厚生労働科学特別研究事業により「かかりつけ医のための BPSD に対応する向精神薬使用ガイドライン」が作成されておりますので、継続的に経過を調べることが求められます。

医療経済研究機構について

我が国における社会保険制度及び医療経済・医療政策に関する研究を促進することを目的とした研究機関です。医療政策の発展・向上に資するため、医療や介護などさまざまな事象を経済学等の手法により、実証的に研究するとともに、医療経済や医療政策に関する情報の収集・蓄積並びに普及啓発、この分野の専門的研究者の育成等を実施しております。

詳細は Web サイト (<https://www.ihep.jp>) をご参照ください。